

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 未永 幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪 美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪 美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,606,806	1,253,554	7,448,572
経常利益又は経常損失() (千円)	72,773	75,685	69,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	72,098	100,913	30,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,592	97,658	17,685
純資産額 (千円)	3,410,566	3,319,957	3,462,448
総資産額 (千円)	7,399,499	7,575,506	7,784,646
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	8.04	11.25	3.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	43.7	44.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含んでいません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して209百万円減少し、7,575百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が315百万円増加しましたが、現金及び預金が230百万円、受取手形及び売掛金が145百万円、完成工事未収入金が60百万円、電子記録債権が44百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して178百万円減少し、5,713百万円となりました。

有形・無形固定資産は、建物、構築物などで21百万円の設備投資を行いました。19百万円の減価償却の実施により1,525百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が21百万円減少し335百万円となったことにより、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、1,861百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、4,255百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が72百万円増加しましたが、賞与引当金が66百万円、未払法人税等が49百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）33百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し、3,169百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が20百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が17百万円、長期借入金が7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、1,086百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円及び配当金の支払い44百万円等を計上したことから、3,319百万円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは当期より新たに「2018中期経営計画」（2018年度～2020年度）を策定し、『粗利率のアップ、固定費低減、売上拡大』の夫々の具現策を推進するとともに、それによる全社の売上げ目標・利益目標を設定管理し、高原価をおこさない体制の構築や新機種開発による海外市場への売上拡大及び10%生産性向上計画の実施などを行い、経営効率向上による高収益の再現を目指すことで進めております。

当第1四半期連結累計期間の受注は、工事施工関連ではトンネル先進調査工事の受注が伸びたため、前年同四半期を大きく上回ることができましたが、ボーリング機器関連における海外での新規受注が遅れているため、受注全体では前年同四半期を若干下回りました。また、売上につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともにほぼ計画どおりの出荷と完工が進んでいるものの、前年同四半期にはともに大型特殊案件の売上があったため、比較すると減少する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は、2,141百万円（前年同四半期増減率 0.1%）、連結売上高は、1,253百万円（同 22.0%）となりました。利益面におきましては、売上高は減少したものの原価率の低減と固定費削減により、営業損失は73百万円（前年同四半期は、70百万円の営業損失）、経常損失は75百万円（同72百万円の経常損失）、にとどまりましたが、繰延税金資産の取り崩しにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（同72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,141	2,143	2	0.1%
売上高	1,253	1,606	353	22.0%
営業損失()	73	70	2	-
経常損失()	75	72	2	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	100	72	28	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外での受注が遅れているものの、売上は当社主力のロータリーパーカッションドリル(RPD機シリーズ)の出荷増などにより、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。しかし、前年同四半期と比較すると、前期は海外にてODA水井戸機械の大型案件の出荷売上があったため、売上は減少しております。

利益面では原価率改善と固定費削減により、セグメント損失(営業損失)は62百万円(前年同四半期は63百万円)にとどまりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,004	1,192	187	15.8%
売上高	648	857	209	24.4%
セグメント損失 ()	62	63	0	-

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

工事施工関連

当セグメントにおきましては、北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事の活発化によりトンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調なことから、温泉工事、アンカー工事などに加えて、当四半期は少額ながらも海外工事案件の受注もあり、受注高は前年同四半期を上回りました。売上高につきましては、トンネル先進調査ボーリング工事、温泉工事やアンカー工事を中心に完工しましたが、前年同四半期には特殊大型工事(サブドレイン掘削工事)があったため、前年同四半期と比較すると下回る結果となりました。

利益につきましては、完工高の減少と、一部温泉工事の工事遅延により原価率が上昇し、セグメント損失(営業損失)は11百万円(前年同四半期は7百万円)となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,136	951	185	19.5%
売上高	605	749	143	19.2%
セグメント損失 ()	11	7	4	-

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等でありま
す。また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等に
より、必要とする資金を調達しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		8,970,111		1,165,415		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,800	89,608	
単元未満株式(注)	普通株式 5,811		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,608	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,589	1,020,084
受取手形及び売掛金	2 1,398,160	2 1,252,199
完成工事未収入金	668,110	607,561
電子記録債権	2 232,314	2 187,568
商品及び製品	1,129,843	1,445,411
原材料及び貯蔵品	428,798	405,553
仕掛品	560,083	564,816
未成工事支出金	112,574	172,274
その他	111,776	58,470
流動資産合計	5,892,251	5,713,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	418,411	421,287
有形固定資産合計	1,497,977	1,500,853
無形固定資産	25,753	24,836
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,982	249,479
その他	109,357	97,987
貸倒引当金	11,675	11,591
投資その他の資産合計	368,663	335,875
固定資産合計	1,892,395	1,861,565
資産合計	7,784,646	7,575,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 823,415	2 896,344
電子記録債務	2 573,327	2 555,442
工事未払金	103,526	108,428
短期借入金	707,600	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,827	171,740
未成工事受入金	47,662	97,879
未払法人税等	58,404	8,856
製品保証引当金	5,167	2,803
賞与引当金	148,692	82,683
工事損失引当金	2,400	4,200
その他	577,112	540,645
流動負債合計	3,240,134	3,169,024
固定負債		
長期借入金	290,740	298,165
役員退職慰労引当金	88,046	67,364
退職給付に係る負債	535,166	552,847
環境対策引当金	3,744	3,744
資産除去債務	11,828	11,865
その他	152,537	152,537
固定負債合計	1,082,063	1,086,524
負債合計	4,322,197	4,255,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,142,208	1,996,461
自己株式	1,580	1,580
株主資本合計	3,306,048	3,160,301
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	41,845	39,641
その他の包括利益累計額合計	145,263	147,466
非支配株主持分	11,136	12,189
純資産合計	3,462,448	3,319,957
負債純資産合計	7,784,646	7,575,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,606,806	1,253,554
売上原価	1,295,757	964,612
売上総利益	311,049	288,941
販売費及び一般管理費	381,780	362,175
営業損失()	70,731	73,233
営業外収益		
受取利息	27	60
未払配当金除斥益	-	495
為替差益	80	13
貸倒引当金戻入額	1,300	83
その他	1,399	1,249
営業外収益合計	2,807	1,903
営業外費用		
支払利息	4,190	4,176
その他	658	178
営業外費用合計	4,849	4,355
経常損失()	72,773	75,685
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純損失()	72,813	75,585
法人税、住民税及び事業税	9,258	3,745
法人税等調整額	10,836	20,530
法人税等合計	1,577	24,276
四半期純損失()	71,235	99,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	862	1,052
親会社株主に帰属する四半期純損失()	72,098	100,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失()	71,235	99,861
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,643	2,203
その他の包括利益合計	1,643	2,203
四半期包括利益	69,592	97,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,454	98,710
非支配株主に係る四半期包括利益	862	1,052

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	137,120千円	6,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	21,381千円	16,368千円
電子記録債権	8,172 "	6,895 "
支払手形	109,915 "	95,383 "
電子記録債務	89,878 "	84,610 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	25,727千円	19,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,666	10	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,832	5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	857,519	749,286	1,606,806	-	1,606,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	-	269	269	-
計	857,788	749,286	1,607,075	269	1,606,806
セグメント損失()	63,452	7,339	70,791	60	70,731

(注) 1. セグメント損失()の調整額60千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	648,023	605,531	1,253,554	-	1,253,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	-	628	628	-
計	648,651	605,531	1,254,183	628	1,253,554
セグメント損失()	62,683	11,600	74,284	1,050	73,233

(注) 1. セグメント損失()の調整額1,050千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円04銭	11円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	72,098	100,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	72,098	100,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。